

はじめとした伝統医療に関するコードも導入された。

筆者は高齢社会における ICD および ICF（国際生活機能）の活用について議論する「Future Data Needs and the Family of Classifications」というタイトルのサイドセッションで「The importance of Classification - Data for understanding ageing population in Japan」と題する報告を行った。ICF の改訂は今後も予定されておらず、国際的にどのように今後活用していくかが課題となっている。

（林 玲子 記）

国連ハビタットⅢ会議

2016年10月17日（月）から20日（木）まで、エクアドル・キトで、国連ハビタットⅢ会議が開催された。この会議は、国連人間居住計画（ハビタット）主催の20年に一回の国際会議であり、1976年にカナダ・バンクーバーで第1回が、1996年にトルコ・イスタンブールで第2回が開催され、今回はその第3回目であった。会議は国連加盟国の政府団による本会議以外に、市民団体や研究者等の活発な参加があったサイドセッションやネットワークイベントが行われ、会場内には国際博覧会のようなパビリオンが多く設置され、キト市内にはイベント型展示であるハビタット・ビレッジが企画・開催された。会議事務局によれば、会議参加者は国内から20,000人、国外167カ国から10,000人の合計30,000人の参加があり、合計1,000近くのイベントが開催されたとのことである。国連主催の大型会議は21世紀にはいつてからは国連本部で行われることが多く、1994年のカイロ国際人口開発会議、1995年の北京女性会議などの20年後の評価会議も国連本部以外で行われることはなかったが、今回のように1都市で大きな会議が行われたのは珍しい。

本会議で採択された「New Urban Agenda」は、持続可能な開発のための2030アジェンダの目標11「包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する」に沿ったもので、持続可能な都市開発を「誰一人取り残さない」ような「人間中心」の考え方で実現するよう求めている。セッション・イベント・パビリオンのテーマはスラム居住者のエンパワーメントから、ITを駆使した街づくりまで多岐に渡っており、都市人口が世界人口の半分以上を超えた現在、「都市」をテーマにするとすべての事象が含まれてしまうこと、またそのために焦点がぼやけるきらいもあると感じさせられた。筆者は東京大学大学院新領域創成科学研究科岡部明子教授が、現地キトのアルボルデ建築事務所と共同提案した「Bridging Formal [IN] Formal」と題するハビタット・ビレッジ・プロジェクトのセミナーで、都市人口に関する報告を行った。

（林 玲子 記）

家族とウェル・ビーイングに関する国際セミナー

大石亜希子千葉大学教授が研究代表者を務める文部科学研究費研究事業「女性労働と子育て世帯間の所得格差に関する国際比較研究」で、2016年10月18日（13:30～15:30）、国立社会保障・人口問題研究所第4会議室において2名の台湾からの研究者を招き国際セミナーを開催した。一つめは、国立台北大学の陳婉琪教授による「For the sake of the Children? Re-Evaluating the Consequences of Parental Divorce in Taiwan」と題した報告で、2001年に開始された台湾のパネルデータを用いて夫婦仲と10代の子どものメンタルヘルスには深い関係があること、離婚が子どものメンタルヘルスに及ぼす影響は、離婚以前の夫婦仲の質によること、具体的には、夫婦仲が悪い場合に離婚は子どものメンタルヘルスにプラスの効果を及ぼすことが報告された。二つめの報告は、台湾中央研究院の蔡明璋

教授が“Intergenerational Transfer in Taiwan: New Panel Evidence”と題し、同じパネルデータを用いて台湾における成人子から親への金銭的支援には成人子の学歴と所得による影響が大きいことを報告された。中国や台湾出身の研究者を含む15名程度が参加し、活発な質疑応答がなされた。

(千年よしみ 記)

移民政策専門家会合 (SOPEMI, OECD) 参加報告

10月19日から21日にかけてフランス、パリにある OECD 本部で移民政策専門家会合 (SOPEMI) が開催され、日本政府を代表して国立社会保障・人口問題研究所から是川が参加した。移民政策専門家会合は OECD の雇用労働社会問題委員会 (ELSAC) の下に設置され、毎年6月に開催される「国際移民に関する作業部会」と並んで、毎年秋に行われるものであり、OECD 加盟国各国の移民政策に関する専門家が一堂に会し、各国の最新の情報、意見交換を行うことを目的としたものである。

会合は3日間の日程で行われ、OECD 加盟国を中心とした世界の国際人口移動の潮流について事務局より報告があった後、家族再結合、留学生、難民といった国際人口移動の主要テーマに沿って議論が行われ、各国から最新の状況について報告が行われた。是川からも最近、外国人労働者の受入れに関して見られた政策上の進展について報告を行ったところ、高い関心が寄せられた。

(是川 夕 記)

中国社会科学院人口与労働経済研究所との合同ワークショップ

2016年10月24日、中国社会科学院人口与労働経済研究所のご一行をお迎えして社人研との合同ワークショップが開催された。来所されたのは、同研究所の銭魏 (钱伟) 副所長、王橋 (王桥) 教授、王智勇教授、鄭真真 (郑真真) 教授の4名であった。合同ワークショップは原則として英語で進められたが、適宜、中国語や日本語でのやりとりも行われた。

社人研からは金子隆一副所長から歓迎の挨拶と“Welcome remark and overview of population ageing in Japan”の報告が行われ、これに続いて、“Long-term care needs and challenges in Japan” (小島克久国際関係部第2室長)、“Cross-border migration in Eastern Asia” (鈴木透人口構造研究部長)、“International migration of care personnel in Japan and Asia” (林玲子国際関係部長)といった報告が行われた。中国社会科学院からは銭魏副所長による“Introduction, current situation of aged care industry in China”の報告に続き、“Long-term care needs in China: a case of Changchun pilot practice” (王橋教授)、“China's rural-urban migration and measurement on migrants' economic integration in urban areas” (王智勇教授)、“Estimating the demand of aged care workforce in China and related issues” (鄭真真 (郑真真) 教授)といった報告が行われた。報告の後には、議論が行われた。議論では、人口高齢化、人口移動、介護政策などについて双方から活発な質疑応答が行われ、充実したワークショップとなった。

(小島克久 記)